

## 実質化された人・農地プラン

〔 注:本様式は参考ですので、地域の話合いの結果に応じて、積極的に記載する項目を追加してください。 〕

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
新発田市	紫雲寺西地区 (真野原、長島、小川、米子集落)	平成31年3月	令和3年3月

## 1 対象地区の現状(ha)

①地区内の耕地面積	302.11
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	181.26
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	84.93
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	84.93
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	84.93
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0
(備考)	

注1:③の「70才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

## 2 対象地区の課題

エリア内の農地の多くは中心経営体が耕作をしているが、畑については進んでいない。  
今後も地域の変化に対応しながら、担い手への農地集積を図っていく必要がある。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

## 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

エリア内の農地利用は、中心経営体が16名で、うち認定農業者が16名となっており、今後も中心経営体を中心に行っていく。

注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

<p><b>農地中間管理機構の活用方針</b>          将来の経営農地の集積集約化を目指し、農地所有者は、原則として農地を機構へ貸し付けを行い、中心経営体がやむを得ない理由により経営の継続が困難となった場合は、農地バンクの機能を活用し、農地の一次保全管理や新たな借手への付け替えができるよう、機構を通じて中心経営体へ貸付けを進めていく。</p>
<p><b>基盤整備への取組方針</b>          稲作を中心とした経営基盤確立後は試行を踏まえ、育苗ハウス後等を活用し軟弱野菜などの園芸品目の導入や育苗ハウスの有効利用等、水稻単作から複合化に向けて検討を重ねる。また、複合化に向けて、女性や高齢者の参画を得て取り組む。</p>
<p><b>新規・特産化作物の導入方針</b>          中心経営体を主として従前よりも水稻減農薬栽培の作付面積を拡大し、付加価値の高い良質米の生産を図るとともに、インターネット等による独自の販路を開拓するよう努める。</p>
<p><b>災害対策への取組方針</b>          水害、寒乾害、高温害等の被害防止のため、気象情報を確認し、緊急時の際の水管理(かん水・排水)を考慮した団地化や水利用などに取り組む。</p>

(参考) 農地の貸付け等の意向(任意記載事項)

農地の所在(地番)	貸付け等の区分(m <sup>2</sup> )		
	貸付け	作業委託	売渡
特になし			
計			

注:農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。

(留意事項)

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。